

第 1 5 号様式（第 3 7 条関係）

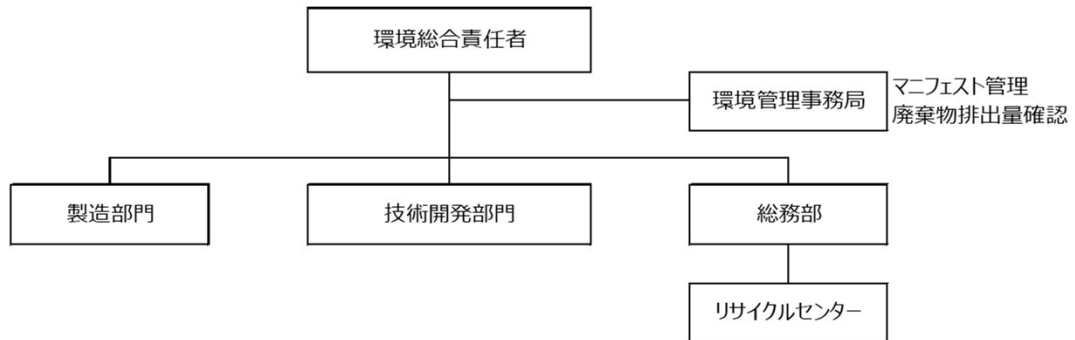
（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書	
2025 年 6 月 17 日	
山梨県知事	
長崎 幸太郎 殿	
提出者	
住 所 409-2522 山梨県南巨摩郡身延町下山10350-1	
氏 名 株式会社メッツ 身延工場 工場長 中野 慎	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0556-62-5911	
山梨県生活環境の保全に関する条例第 6 2 条第 1 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社メッツ 身延工場
事業場の所在地	409-2522 山梨県南巨摩郡身延町下山10350-1
計画期間	2025年4月1日～2026年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	2353 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
② 事業の規模	年間工場生産高 58億円
③ 従業員数	315人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	・汚泥 自社で中間処理 ⇒ 脱水 ⇒ 処理業者へ委託 ⇒ 委託処分 ・廃プラスチック、紙くず、金属くず 再生利用業者へ委託 ⇒ 原料として再利用 ・木くず、事業系一般廃棄物の廃棄物 処理業者へ委託 ⇒ 委託処分 ・廃油 処理業者へ委託 ⇒ 委託処分

（日本工業規格 A列4番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	廃油	廃プラスチック	木くず一般	汚泥	がれき	
	排出量	406t	25t	16t	105t	1t	
	（これまでに実施した取組） アルミ金属の切粉、鉄くず、銅等の専ら物回収の推進						
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	廃油			汚泥		
	排出量	380 t			80 t		
	（今後実施する予定の取組） 加工廃液減容化装置の導入 鋳造排水量削減による汚泥発生量の削減 事業系一般廃棄物の分別強化						

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 工場内にリサイクルセンターを設け、金属、木、紙、プラスチック、不燃物、油水分離による廃油など、リサイクル可能な廃材の再資源化を推進。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 事業系一般廃棄物として回収している廃棄物の中に分別可能な物も含まれているため、分別ルール強化と整理を推進していく。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類_	廃油	汚泥
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類_	廃油	汚泥
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類_	廃油	汚泥
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類_	廃油	汚泥
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類_	廃油	汚泥
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃油	汚泥
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類_	廃油	汚泥
	全 処 理 委 託 量_	406 t	105 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	105 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	406 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類_	廃油	汚泥
	全 処 理 委 託 量_	380 t	80 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	80 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	380 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が500トン以上1,000トン未満の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

